



2026年4月2日

各 位

会 社 名 ASAHI EITO ホールディングス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 星 野 和 也  
グループ CEO  
(コード 5341 東証スタンダード市場)  
問 合 せ 先 管理本部 経営管理部長 三 宅 久 史  
T E L (06)7777-2067

新しい挑戦「希ガス」、各種高圧ガス販売会社と  
「ヘリウム及び希ガス群」貿易事業に向けた協業の検討開始のお知らせ

当社グループは、2025年7月11日付適時開示「祖業の黒字化への取り組み、アジア戦略の見直し等の事業構造改革について」で公表しました通り、以下の重点項目において経営改革を行っております。また、2025年11月21日付け「新たな事業の開始に関するお知らせ」で公表しました通り、これまでの方針に「トレジャリー事業（暗号資産流動性提供事業を中核とする）」を加え、企業価値向上に向けた取り組みを行って参ります。

- (1) 祖業であるアサヒ衛陶株式会社の事業改革
- (2) グループとしてのアジア展開見直し
- (3) 新しい挑戦への取り組み「希ガス」事業
- (4) トレジャリー事業（暗号資産流動性提供事業を中核とする）

上記(3)について、当社は、2025年12月26日に開示した通り、「戦略的協力枠組の確認に関する合意書を締結し、正式に杭氧特気、および親会社である杭氧集団股份有限公司（以下、杭氧グループ）の日本進出にあたっての「ヘリウムおよび希ガス製品群」の独占的パートナーとして、ビジネスを展開する事が決定しております。2026年2月6日付け「国内売上高数千億円規模の企業と「希ガス」貿易事業に向けた協業の検討開始のお知らせ」を開示しましたが、別途、具体的な取り組みとして、2026年3月25日、貿易事業の商流等を協業する相手として、国内の高圧ガス販売会社（機密保持の為、先方の会社名・希ガスの具体的な商品名は開示出来ません。以下、C社）と合意書（以下、本合意書）を締結し、「希ガス」の貿易について協業について検討を始めましたのでお知らせします。

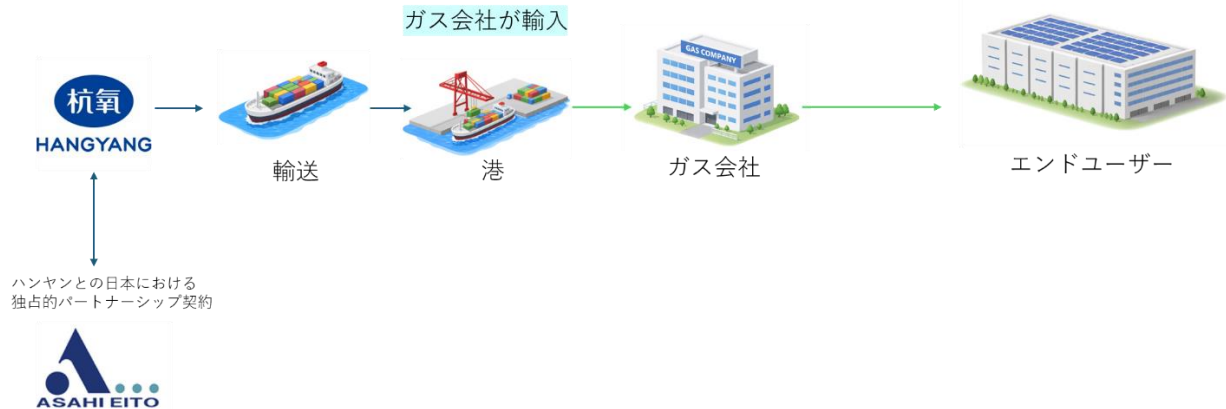
## 記

### 1. 「希ガス」貿易ビジネスの商流について

当社は、2025年12月以降、様々なエンドユーザー、商社と杭氧グループ「希ガス」事業についての打ち合わせを行って参りました。その中で、まず取り組む「貿易事業」に関する商流が固まってきております。

#### (1) ガス会社を介して納品を行うパターン

杭氧グループが日本に向けて「希ガス」を輸出し、日本の港にてガス会社が直接輸入者となり、運搬を行い、エンドユーザーの工場に届ける形式です。エンドユーザーの工場において、ガス会社がパージ（置換）作業を行うケースや、エンドユーザーが自らパージ（置換）を行うケース等が存在します。



### 2. 本合意書について

現在の当社は、分装工場を保管しておらず、運搬、パージ（置換）を行うにあたって必要な各種装備を保有していない状況にあります。そのような状況下、「希ガス」ビジネスを成立させるにあたって、国内ガス企業との連携は欠かせない事項となります。

C社は「希ガス」ビジネスに関して、豊富な経験と設備を備えており、本合意書を締結した上で、杭氧グループと当社の「貿易事業」に参画を検討しております。

当社にとっては、「貿易事業」において、現在の当社で請け負う事の出来ない作業をC社協力のもと、商流を形作る事が出来るようになります。C社にとっては、これまで日本で供給されていない「希ガス」の取り扱いが可能になる事、当社がエンドユーザーを紹介する事によって、取引先の拡大を図れる事がメリットとなります。

### 3. 現在の市況について

2026年3月現在、中東情勢の悪化により、多くの尊い命が失われている現実を重く受け止めており、犠牲となられた方々に深い哀悼の意を表します。

本情勢により、エネルギー・物流を取り巻く国際的な供給構造の脆弱性が顕在化しており、安定供給や代替手段の重要性が改めて認識されており、安定調達や代替供給手段の観点から、杭氧グループ「希

ガス」の主力商品である「ヘリウム」に関して、これまで接触してきたガス会社やエンドユーザーからの問い合わせが急増しております。

2025年12月以来、当社「希ガス」ビジネスについては、杭氧グループ製品の品質保証、商流や補償等について具現化を行うべく、課題を解決して参りました。当社としましては、短期的な需給変動を捉えたものではなく、「希ガス」を取り巻く構造的なリスク認識の高まりを背景に、顧客の事業継続や社会全体の安定供給に資する形で、新規事業の取り組みを着実に推進してまいります。

#### 4. 今後の見通しについて

本件が2026年11月期連結業績に与える影響は現在のところ軽微です。今後、業績予想の修正など公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。